

優良市町村視察研修報告書

～人口減少社会に対応した地域づくりと教育環境整備を学ぶ～

委員会名	産建教育常任委員会		委員名等	委員長 副委員長 委員	遠藤 龍之 丸子 直樹 日下 重紀 菊地 孝式 品堀 栄洋 岩佐 孝子
視察名称	令和８年度	産建教育常任委員会優良市町村視察研修			
視察日程	令和８年７月２９日（水）～令和８年７月３１日（金）				
視察地名	青森県板柳町・秋田県北秋田市				

1 令和8年7月29日（水）青森県板柳町

(1) 視察目的

山元町では令和12年度の開校を目標に、小学校再編事業を進めている。学校再編は施設整備のみならず、保護者や地域住民との合意形成、議会との情報共有、財源確保など、多くの課題を伴う重要事業である。板柳町では、児童数の減少と学校施設の老朽化を背景として小学校統合事業を進めてきたが、新築計画から既存校舎の長寿命化改修への方針転換を契機に、住民投票請求や予算否決など様々な課題に直面している。本視察では、学校統合に至るまでの経緯や合意形成の手法、事業推進上の課題と対応策を学び、本町の学校再編事業へ活かすことを目的とした。

(2) 視察地概要

位置図



① 位置・人口：

- ・人口：11,839人
- ・面積：41.88km²

青森県北津軽郡にある町で、津軽平野のほぼ中央に位置しています。西側を岩木川、東側を十川に挟まれた平坦な土地が広がり、農業に適した自然環境が特徴。

板柳町は全国有数のりんご産地で、「りんごの里」を掲げたまちづくりを行っています。

また、日本で唯一の「りんごまるかじり条例」を制定し、安全・安心なりんごづくりに力を入れている。

同町では4小学校を統合する計画を進めており、当初は新築校舎整備を予定していたが、財政負担軽減や既存施設の有効活用を目的として長寿命化改修へ方針を転換した。しかし、この変更に対して住民意見が分かれ、住民投票や予算否決などを経験しながら事業を進めている。

(3) 内容詳細

担当者からは、事業推進に当たり最も苦慮した点は「施設整備の方法そのものではなく、住民理解を得ること」であったとの説明を受けた。

当初計画であった新築整備から長寿命化改修に方針を変更したことにより、「なぜ新築をやめるのか」といった疑問や不安が広がり、説明会や公開討論会を開催しながら理解促進に努めたものの、住民投票請求や予算否決に至ったとのことであった。

その結果、事業は約1年間遅延し、この間の建設資材価格や人件費の高騰により事業費は約3割増加した。さらに国・県補助金の手続きや事業スケジュールにも大きな影響が生じ、行政運営上大きな負担となったとの説明を受けた。

また、住民との合意形成に向けては、下記の項目を継続的に実施したが、特に統合校から距離のある地域では新築を望む声が根強く、学童保育施設の整備や通学環境への不安が大きかったとのことであった。

- ・町長自らによる住民説明会の開催
- ・公開討論会の実施
- ・学校参観等を活用した情報発信
- ・スクールバス運行計画の説明
- ・保護者負担軽減策の周知

質疑応答では、下記について具体的な説明を受けた。

- ・学童保育施設の整備方針
- ・スクールバス運行計画
- ・不登校児童への居場所づくり
- ・学校跡地活用
- ・建設費高騰への対応
- ・補助制度及び過疎債の活用
- ・議会と執行部の情報共有

特に印象的であったのは、「議会・執行部・教育委員会が十分な情報共有を行うことの重要性」と「子どもたちの教育環境を最優先に考えるべきである」という説明であった。本町においても、基本方針や施設整備の考え方を早い段階から明確にし、保護者、地域住民及び議会と十分に情報を共有しながら、丁寧に合意形成を進める必要があると認識した。



(4) 委員会所見

今回の視察を通じて、学校再編において最も重要なのは施設整備ではなく、住民・保護者・議会との信頼関係の構築であることを改めて認識した。

計画変更が生じた場合、行政が想定する以上に住民の不安や疑問は大きくなり、その対応が遅れることで事業全体に大きな影響を与えることが確認できた。

また、事業遅延は建設費の増加や補助制度への影響につながり、結果として町財政へも大きな負担を与えることが分かった。

山元町においても学校再編事業が本格化する中、計画段階から住民説明と情報公開を丁寧に行うとともに、議会・教育委員会・執行部が共通認識を持ちながら、一体となって事業を進めることが極めて重要であると学んだ。

また、学童保育やスクールバス、不登校支援、学校跡地活用など、学校整備以外の課題についても早い段階から検討を進める必要性を強く考えさせられた視察であった。



2 令和8年7月30日（木）秋田県北秋田市

(1) 視察目的

山元町では農業従事者の高齢化や担い手不足が進行しており、農地の維持や地域農業の継続が大きな課題となっている。そこで、集落営農法人として地域農業の維持と担い手育成に成果を上げている向黒沢ファームを視察し、持続可能な農業経営のあり方を学ぶことを目的とした。

(2) 視察地概要



① 位置・人口：

・人 口：26,724人

・面 積：1152.76km²

北秋田市（きたあきたし）は、秋田県北部の中央に位置する市で、2005年に旧鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町の4町が合併して誕生した。

向黒沢ファームは、高齢化による離農や耕作放棄地の増加を防ぐため、地域が一体となって設立した集落営農法人である。

法人化による農地集積を進めながら、若手人材の育成や雇用環境整備、機械の共同利用などを実施し、地域農業の維持と経営安定化を図っている。

(3) 内容詳細

説明では、地域農業を維持するためには農業を「継承するもの」から「職業として選ばれる産業」に転換していくことが重要であるとの話があった。法人化により、社会保険制度や給与体系が整備され、若手職員の確保につながったとのことであった。

現場の若手職員からは、労働時間の管理など働きやすい職場環境が整えられているとの説明を受けた。業務では基本的な指導を行った上で、職員が自ら考えて行動することを重視し、課題が生じた際には代表が相談に応じて指導するなど、若手職員が主体的に業務に取り組める人材育成の仕組みが構築されていることが伺えた。

また、技術継承体制の構築にも力を入れ、安心して働き続けられる環境を整備したことや、地域の農業高校との連携による新卒採用にも取り組み、若手担い手の確保と定着に成果を上げていた。

さらに、多面的機能支払交付金（農地や水路、農道、ため池などの地域資源を、地域ぐるみで維持・管理する活動を支援する国の制度）を活用し、地域資源の適切な保管理を図っているほか、農地中間管理事業により農地集積を進め、効率的な営農体制を構築していた。また、北秋田市土地改良区理事長の山内氏からは一般的に地権者との合意形成は困難とされるが、向黒沢集落の地域住民の理解と地域性の良さが円滑な推進につながったとの説明を受けた。

座学終了後、実際の農地を見学し、各作物担当の若手職員から作物の特徴や栽培方法、収穫時期等について説明を受け、それぞれが担当分野について十分な知識を有し、自信を持って説明していたことから、人材育成の成果が着実に現れていると感じた。



(4) 委員会所見

農業を個人経営のみで維持することは年々困難になっており、地域全体で農地を守る仕組みづくりが重要であることを改めて認識した。特に、社会保険や給与制度を整備し、若手が将来に希望を持って働ける環境を整えている点は非常に参考となった。

また、農地集積や補助制度の活用によって地域全体の経営効率を向上させている取組から、本町における集落営農の推進や担い手育成を検討する上で大きな示唆を得た。今後は、地域ぐるみで農地を維持する体制づくりに加え、集落営農組織の法人化や既存法人の経営基盤強化、若手人材の雇用・育成など、本町の地域特性に応じた担い手確保策を検討していく必要がある。